

日本評価学会

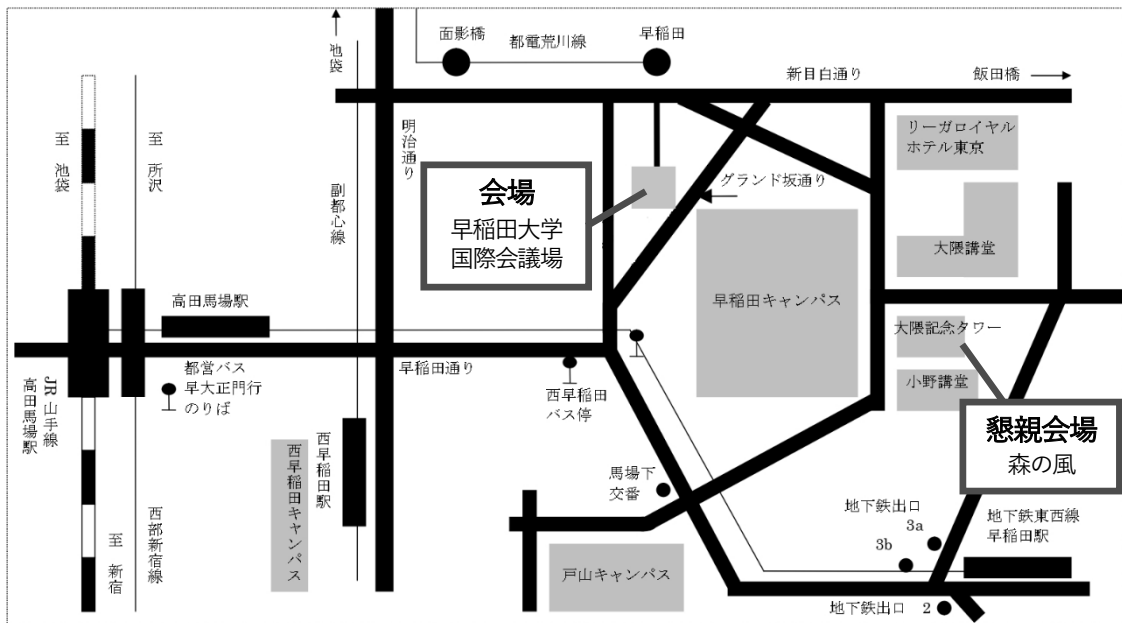
第 25 回全国大会のご案内

2024 年 12 月 21 日(土)、22 日(日)の両日、第 25 回全国大会を「対面」で開催します。
概要は以下のとおりです。ふるってご参加ください。

【第 25 回全国大会概要】

- 日時 2024 年 12 月 21 日 (土)、22 日 (日)
- 受付開始 両日とも 9:00
- 場所 早稲田大学国際会議場・井深大記念ホール
(アクセス方法については次ページをご覧ください。)
- 開催方式 対面
- 参加費 会 員 2,000 円
非会員 3,000 円 (税込)
(参加費をお支払いいただくことにより非会員もご参加いただけます。)
- 懇親会 あり (参加費 6,000 円)
レストラン「森の風」(早稲田キャンパス 26 号館大隈記念タワー15 階)
(18:15 開場、18:30 開始。非会員も参加可能な情報交換会です。参加ご希望の方は学
会 HP で事前申し込みの上、当日会場受付にて参加費をお支払いください。)
- その他
 - ① 大会要旨集録は 1 ヶ月前を目途に学会 HP にて公表します。事前に学会 HP から大会
要旨集録をダウンロードするなどのご対応をお願いいたします。
 - ② 参加費は会場受付にてお支払いください。参加費は会場費等開催経費に充当させて
いただきます。
 - ③ 大会参加者は早稲田大学のイベント用 WiFi の利用が可能です。詳細は当日ご案内し
ます。なお、早稲田大学は eduroam (<https://www.eduroam.jp/about>) 参加機関です。
 - ④ 会議室 (会場 1～4) 内は飲食可能です。ごみ等は各自お持ち帰りください。
 - ⑤ 大学周辺には飲食店が多数ありますが、12 月 21 日(土)は授業があるため昼休み
(12:20～13:10) 前後は混み合うこと、12 月 22 日(日)は休業の店が多いことにご注
意ください。
 - ⑥ その他ご不明の点は、企画委員会 (kikaku@evaluationjp.org) までお気軽にお問い合わせ
ください。

会場へのアクセス



○アクセス

東京メトロ 東西線 早稲田駅から 徒歩 10 分

東京さくらトラム (都電荒川線) 早稲田駅から 徒歩 5 分

東京メトロ 副都心線 西早稲田駅から 徒歩 17 分

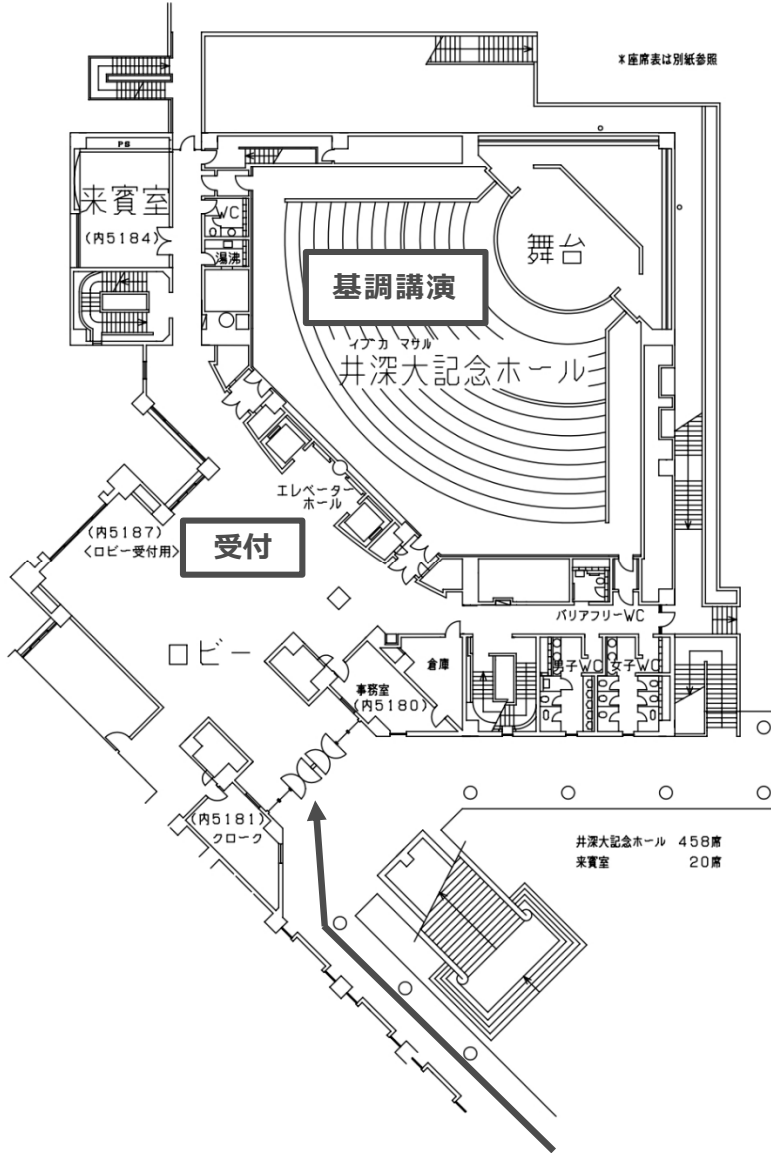
JR 山手線 高田馬場駅から 徒歩 20 分

西武新宿線 高田馬場駅から 徒歩 20 分

都バス 学 02 高田馬場駅発「早大正門行」乗車「西早稲田」バス停から 徒歩 5 分

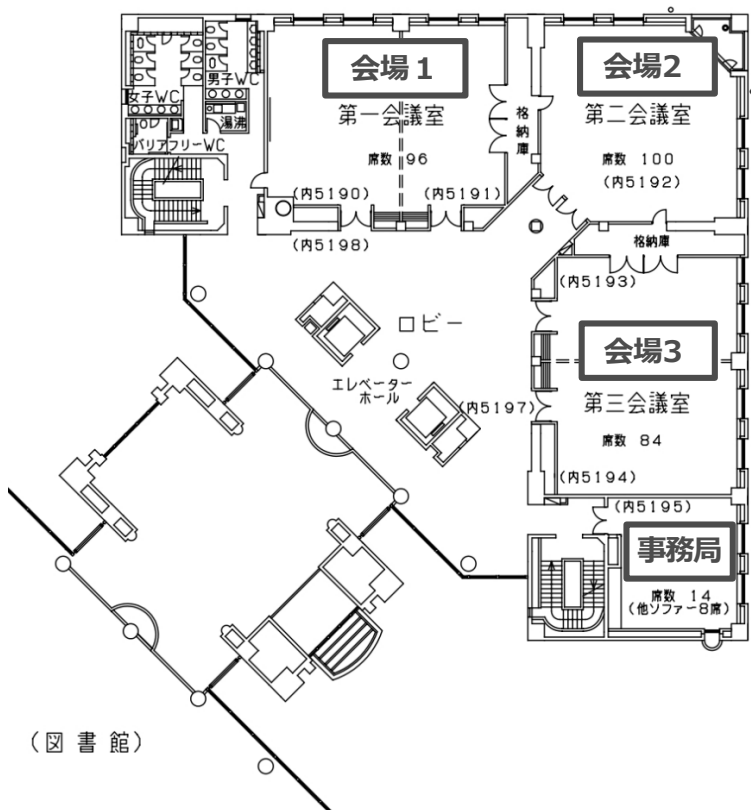
会場見取り図

1階

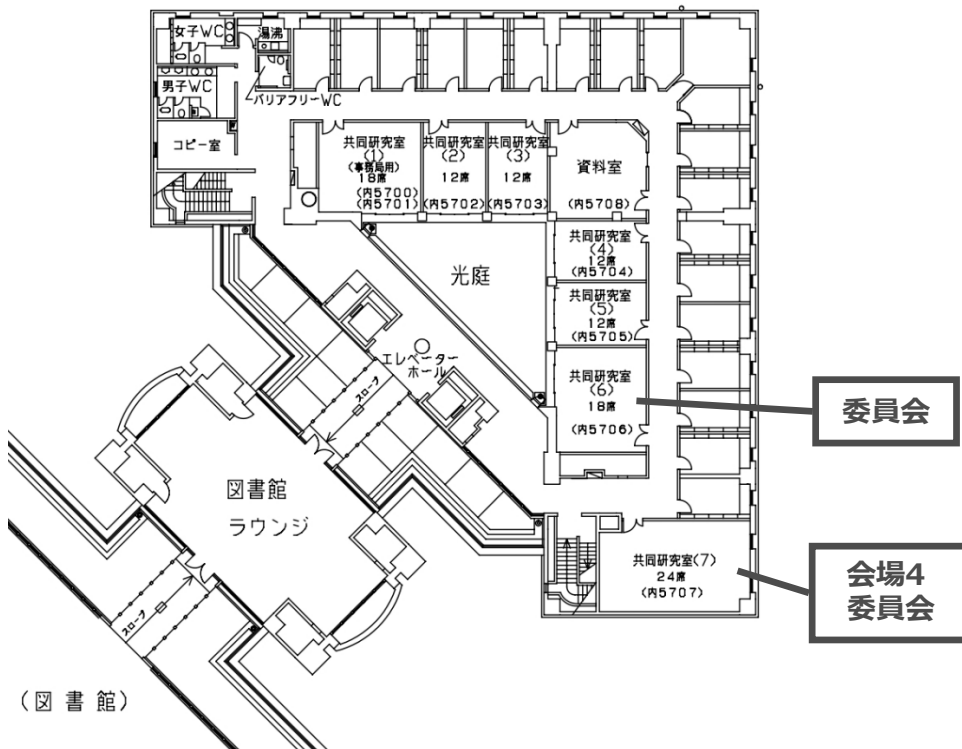


1階、大階段奥の入口からお入りください

3階



4階



基調講演

テーマ 「業績測定のインパクト ―業績データはどのように使われるのか―」

講師 ダニエル・モイニハン, Ph.D. (ミシガン大学公共政策大学院 教授)

Donald Moynihan, Ph.D. (professor of public policy, Gerald R. Ford School of Public Policy, the University of Michigan)

趣旨

日本の公的機関では業績測定が普及しているが、その業績への影響については研究が進んでいない。一方、海外では近年、業績測定が政府のアウトカムを向上させるかについて活発な実証研究が展開されている。その結果、単なる測定のみでなく業績データの効果的な利用が重要であることが示され、利用に影響を与える要因や文脈が明らかにされている。本基調講演では、当該分野の第一人者をお迎えし、最新の研究動向をご講演いただく。

講師紹介

モイニハン教授は、公共経営学、政府の業績、行政負担についての卓越した研究業績で知られる。同氏の研究は、米国行政管理予算局 (OMB)、世界銀行、世界保健機関、国際連合、OECD 等のほか世界各国の政策立案者に参照されており、オバマ政権やバイデン政権の予算案でも引用された。公共政策・マネジメントの若手研究者に与えられる David N. Kershaw 賞を 2014 年に受賞するなど、受賞歴多数。公共政策マネジメント学会 (APPAM) の現会長でもある。

【第 25 回全国大会(早稲田大学)プログラム】

第25回全国大会テーマ:「評価のインパクト」

第 1 日 (2024 年 12 月 21 日 (土))

9:30- 11:30	基調講演「評価は業績を向上させるか」(井深大記念ホール) Donald Moynihan, Ph.D. (ミシガン大学公共政策大学院 教授)		
11:40-	理事会(会場2)		
13:00- 15:00	共通1(会場1) 佐藤真司(JICA) JICA事業評価におけるDXの推進に ついて	RTD1(会場2) 湯浅孝康(大阪国際大) 日本の政策評価のこれまでとこれか ら: 山谷清志を囲んで	自由1(会場3) 新藤健太 (日本社会事業大学) 評価技法
15:10- 17:10	共通2(会場1) 小澤伊久美 (国際基督教大) 学校評価マップの活用: 学校評価学 と実践の往還	共通3(会場2) 尾原淳之(総務省) 政策形成・評価に関する改革の取 組: 総務省行政評価局における最近 の事例	自由2(会場3) 佐藤由利子 (日本学生支援機構) 規制・社会実装と評価
17:10- 17:50	総会、学会賞授与式(会場2)		

第 2 日 (2023 年 12 月 22 日 (日))

9:30- 11:30	共通4(会場1) 河野撰(外務省) 中国の対外経済協力の現 状とDAC評価による国際 協調の可能性	RTD2(会場4) 今田克司(CSO ネットワーク) 社会的インパクト評価 に関する現状整理と今 後	共通5(会場2) 杉谷和哉 (岩手県立大) エビデンスと政治	自由3(会場3) 石田洋子 (広島大学) ODA 評価
11:40-	各委員会(編集委員会・国際交流委員会は4階委員会室を、その他の委員会は会場1・2をご利用ください。)			
13:00- 15:00	共通6(会場1) 中谷美南子 (チームやまびこ) DE(発展的評価)の実践 報告から見見えること: DEの守備範囲と効果	RTD3(会場4) 米原あき (東洋大学) 実務者と研究者の交流 に基づく学術論文執筆 ラウンドテーブル・そ の2:「投稿」から 「査読」へ	共通7(会場2) 白川展之 (新潟大学) 国立研究開発法人の評価 制度と研究評価: 機関業 績とイノベーション創出 と科学的インパクト	自由4(会場3) 齊藤貴浩 (大阪大学) インパクト評価
15:10- 17:10	RTD4(会場1) 石田洋子(広島大学) 評価能力向上のための国際的ネットワーク構築	共通8(会場4) 窪田好男(京都府大学) 評価の利用を促進する評価結果の報告方法		

※ 共通論題と自由論題での報告について、学会HPにプロシーディングス(発表要旨)が用意されています。

【共通論題】

<p>共通1: 12月 21日 (土) 13:00- 15:00</p>	<p>JICA 事業評価における DX の推進について DX initiatives in JICA Project Evaluation 座長: 佐藤真司 (JICA)</p>	<p>JICA は ODA 実施機関として世界各地の様々な分野領域で、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の 3 スキームを基本とした国際協力事業を展開し、事業評価を行っている。このセッションでは、JICA 事業や事業評価での DX 推進状況について紹介する。大会テーマ「評価のインパクト」を踏まえ、まず JICA の事業評価の活動全体を俯瞰する。次に、デジタルの知見や企画能力を活かして DX 案件を推進する JICA DX Lab から、インド・インドネシア・フィリピン等でのデジタルデータ活用に関する事例を紹介する。さらに、事後評価における地理情報システム (GIS) と衛星データ情報の活用状況や更なる活用に向けた JICA の取組方針・課題について話題提供を行う。広くセッション参加者との質疑応答の機会を持ち、コメント・アドバイスやご意見を取り入れつつ JICA 事業評価の今後の展開、方向性および可能性に関わる議論を深めたい。</p> <p>座長 佐藤真司 (JICA) 討論 正木朋也 (JICA) 報告1: 阿部俊哉・西野恭子 (JICA)「JICA の事業評価の概要」 報告2: 長野悠志 (JICA)「JICA 事業におけるデータ利活用枠組と事業評価への示唆」 報告3: 三原智子 (JICA)「JICA 事業評価における衛星データの利活用の課題と展望」</p>
<p>RTD1: 12月 21日 (土) 13:00- 15:00</p>	<p>【ラウンドテーブルディスカッション】日本の政策評価のこれまでとこれから: 山谷清志を囲んで Past and Future of Policy Evaluation in Japan: With Dr. Yamaya Kiyoshi 座長: 湯浅孝康 (大阪国際大学)</p>	<p>日本の政策評価は、中央府省では 2001 年 1 月 6 日の中央省庁等改革によって制度化された。そこから四半世紀近くが経過し、最近では評価制度の大幅な見直しも見られた。ひるがえって、評価制度の導入にあたって何が期待され、それは現時点でどの程度達成できているのか。これまで評価制度はどうとらえられ、どう運用されてきたのか。評価制度の導入によって何が変わり、何が変わらなかったのか。そして、評価制度は日本の政策にどのような帰結をもたらしたのか。本ラウンドテーブルディスカッションでは、日本の政策評価について、中央府省での制度導入の際から研究会メンバーとして携わってきた山谷清志のオーラルヒストリーを実施するとともに、これからの日本の政策評価について議論を深める。</p> <p>座長 湯浅孝康 (大阪国際大学) 話題提供1 山谷清志 (同志社大学) 話題提供2 南島和久 (龍谷大学) 話題提供3 山谷清秀 (大阪経済大学) 話題提供4 鏡圭佑 (日本大学) 話題提供5 三上真嗣 (長野県立大学)</p>

<p>共通2: 12月 21日 (土) 15:10- 16:50</p>	<p>学校評価マップの活用:学 校評価学と実践の往還 Enhancing School Evaluations: The Role of the School Evaluation Map in Theory and Practice 座長:小澤伊久美 (国際基督教大学)</p>	<p>本セッションでは、学校評価分科会有志で作成中の学校評価マップ(以下、学評マップ)の活用及び改善を目的として、4つの報告をする。各々の報告では、学評マップの活用を論じた上で、学校評価学と実践との往還の在り方、作成中のマップの課題を整理する。報告は、以下の4本によって構成し、指定討論者には、評価学の潮流を踏まえて学評マップの活用や発展についてコメントをいただく。</p> <p>1)学評マップの概要と外国のマップから考える活用例 2)社会教育人材にとっての学評マップ—学校評価士に期待されること 3)学びを核にした民間団体による活動の評価:学校評価マッピングから得られる示唆と評価実践への影響、およびマッピングの改善に向けた考察 4)学会運営の評価から学評マップへの示唆—「評価の場作り」と組織評価</p> <p>司会者・発表者4 小澤伊久美(国際基督教大学) 討論者 石田洋子(広島大学)</p> <p>報告1 橋本昭彦(日本女子大学)「学評マップの概要と外国のマップから考える活用例」 報告2 佐々木保孝(天理大学)「社会教育人材にとっての学評マップ:学校評価士に期待されること」 報告3 石田健一(計画と評価専門家)「評価者と社会運動:協力と変革の道筋」 報告4 小澤伊久美(国際基督教大学)「学会運営の評価から学評マップへの示唆:組織評価と『評価の場作り』」</p>
<p>共通3: 12月 21日 (土) 15:10- 16:50</p>	<p>政策形成・評価に関する改革の取組:総務省行政評価局における最近の事例 Efforts in Reforms Related to Policy making and evaluation: Recent cases of Administrative Evaluation Bureau, MIC 座長:尾原淳之(総務省)</p>	<p>社会経済の急速な変化に伴って複雑・困難化する課題に対応するため、行政は、政策の現状の適切な把握、軌道修正、機動的かつ柔軟な政策展開が求められている。そのためには、各府省の政策立案過程において、政策の実施状況や効果を的確に把握・分析し、改善方策の検討・実施に反映していくことが必要になる。こうした問題意識を踏まえ、令和5年3月に「政策評価に関する基本方針」等の改定を行った。今後は、政府全体として、行政の無謬性にとらわれず、新たな挑戦や前向きな軌道修正を積極的に行い、政策を前に進めていくための取組を定着させていくことが必要になる。本セッションでは、こうした改革の趣旨を踏まえ、行政運営改善調査等の総務省行政評価局における政策を前に進める取組について紹介する。</p> <p>司会 尾原淳之(総務省) 討論 南島和久(龍谷大学)</p> <p>報告1 木村智宏(総務省)「租税特別措置等の効果検証手法について」 報告2 高崎浩一(総務省)「浄化槽行政に関する調査」 報告3 堤雅也(総務省)「太陽光発電設備等の導入に関する調査」</p>

<p>共通4: 12月 22日 (日) 9:30- 11:30</p>	<p>中国の対外経済協力の現状とDAC評価による国際協調の可能性 China's Development Cooperation and the Possibility of International Coordination through DAC Evaluation 座長:河野撰(外務省)</p>	<p>本セッションは2024年霞山会上半期研究会「グローバルパワー移行期における中国の対外経済協力-インフラ投資を中心に」の研究成果を踏まえた中国の対外経済協力についての報告とDAC評価改定プロセスや改訂後の当評価を通じた国際協調の可能性についての報告を踏まえ、DAC評価による国際協調の可能性について議論することを目的とする。</p> <p>座長 河野撰(外務省)</p> <p>報告1 徐一睿(専修大学)、佐藤一光(東京経済大学)、河野撰(外務省)「中国の対外経済協力の現状と『開発協力』と『投資』が混在する中でのDAC評価の役割～霞山会研究会成果報告を元に」</p> <p>報告2 村岡敬一(OECD/DAC開発評価ネットワーク前副議長)「DAC評価基準改定と中国対外援助へのインプリケーション」</p>
<p>RTD2: 12月 22日 (日) 9:30- 11:30</p>	<p>【ラウンドテーブルディスカッション】社会的インパクト評価に関する現状整理と今後 Current Usage and Issues of Shakaiteki Impact Hyoka (Social Impact Assessment) 座長:今田克司(CSOネットワーク)</p>	<p>「社会的インパクト評価」分科会では、ここ5-6年の間に複数の分野で取り上げられるようになってきた「社会的インパクト評価」が、その定義や考え方に統一感、整合性が欠けているという問題意識をもとに、概念整理を試み、日本評価学会としての理解を示すことを目的に討議を行ってきた。本ラウンドテーブルでは、9月に発表した分科会としての「現状整理」をもとに、分科会メンバーよりその要点といくつかのキーポイントについて、加えて会員からのフィードバックについて解説する。後半はグループディスカッションの時間に充て、広く会員相互の意見交換の場を持つこととする。今後、分科会では各分野における「社会的インパクト評価」の取り組みの共通項や課題等を抽出し、「指針」等作成に向けた議論へと歩みを進めることを志向しており、本ラウンドテーブルは、今後の分科会の進め方の確認や、新メンバー募集の機会としても活用されることとなる。</p> <p>座長 今田 克司(一財)CSOネットワーク/(株)ブルー・マーブル・ジャパン)</p> <p>司会 米原あき(東洋大学)</p> <p>話題提供1 今田克司(CSOネットワーク)</p> <p>話題提供2 桑原亜希子((株)日立製作所)/津富宏(立教大学)/青柳恵太郎((株)メトリクスワークコンサルタンツ)/中村美亜(九州大学)</p> <p>話題提供3 大澤望((一社)インパクト・マネジメント・ラボ)</p>
<p>共通5: 12月 22日 (日) 9:30- 11:30</p>	<p>エビデンスと政治 Evidence and Politics 座長:杉谷和哉(岩手県立大学)</p>	<p>政策においてエビデンスを活用して政策を合理化しようとする企て、EBPM (Evidence Based Policy Making)が、世界各国で採用され、大きな潮流となっている。しかし、EBPMが政策に関わるものである以上、それは政治とは無関係ではありえない。政治において重視される情報は、時に複雑な政治過程に影響され、ある特定の業界団体の利害を反映し、更には我々の現実の認識そのものすらも規定する。今日のEBPMの議論において、エビデンスと政治のこうした関係は、看過されてきたのではないだろうか。本セッションでは、エビデンス概念を歴史的視座で捉えた研究で知られる松村一志を討論者に迎え、政策学者の杉谷和哉と、イデオロギー研究の視座からエビデンスの統治性を剔抉する清水習、科学哲学への深</p>

		<p>い造形をもとに、リスク概念等を駆使して科学と社会のありようを考察する清水右郷を登壇者に迎え、EBPM が直面する政治について、幅広い議論を喚起することを目的とする。</p> <p>司会 鏡圭佑(日本大学)</p> <p>討論 松村一志(成城大学)</p> <p>報告1 杉谷和哉(岩手県立大学)「エビデンスの政治性について」</p> <p>報告2 清水習(宮崎公立大学)「『科学的エビデンス』の何が政治的なのか？」</p> <p>報告3 清水右郷(京都大学)「方法論的進歩と望ましい結果を政策で結ぶ」</p>
<p>共通6: 12月 22日 (日) 13:00- 15:00</p>	<p>DE の実践報告から見えること: 発展的評価(DE)の守備範囲と効果</p> <p>Observations from DE Practices from the Field: DE's Niche and Effects</p> <p>座長: 中谷美南子 (チームやまびこ)</p>	<p>発展的評価(DE)は、従来型のプログラム評価では対応しきれない状況や評価対象を評価するために開発されたアプローチである。介入のプログラムセオリーが十分確立されていない、外部環境が複雑で多くの創発の影響を受ける、あるいは、介入の実施主体が試行錯誤を繰り返しながらイノベーションを目指しているような状況においては、強みを発揮するといわれてきた。一方で、発展的評価分科会においては、実践報告等に基づき、DEの守備範囲といわれる状況における具体的な強みとその実施に伴う様々な効果について議論を重ねてきた。特にDEの、介入の実施主体が生み出した対象への影響に加え、評価者が伴走的に実施主体に関わり、気づきや学習を創発するといった効果へも関心が高まっている。本セッションにおいては国内のDEの実践事例を題材に、分科会の議論を踏まえ、DEの守備範囲を再確認するとともに期待される効果やその効果検証の方法論等について報告する。</p> <p>司会 津崎たから(ウェスタン・ミシガン大学大学院学際的評価学博士課程)</p> <p>討論1 津富宏(立教大学)</p> <p>討論2 今田克司((株)ブルー・マーブル・ジャパン)</p> <p>報告1 千葉直紀((株)ブルー・マーブル・ジャパン)「効果的な発展的評価(DE)を実施するためのレディネスと評価プロセスの活用」</p> <p>報告2 中村美亜(九州大学)「アウトカム・ハーベスティングを用いた評価アプローチの開発:文化団体における発展的評価の事例」</p> <p>報告3 中谷美南子(チームやまびこ)・清水潤子(武蔵野大学)「発展的評価(DE)の評価プロセスの活用とその効果検証モデルの提案」</p>
<p>RTD3: 12月 22日 (日) 13:00- 15:00</p>	<p>【ラウンドテーブルディスカッション】実務者と研究者の交流に基づく学術論文執筆ラウンドテーブル・その2:「投稿」から「査読」へ</p> <p>A roundtable for academic writing based on the interaction among</p>	<p>日本評価学会の魅力の一つは、学術研究と実践の協働にある。現在、研究者会員と実務者会員の比率は約半々となっており、学会大会の場は実務者と研究者が交流を深める好機ともなっている。一方で、多くの実務者にとって、学術論文の執筆に対する敷居は依然高く、実務者会員のあいだには豊富な実践経験や事例データが蓄積されているながら、それらが誌上で共有されるケースは限られているという残念な現実もある。『日本評価研究』誌が、評価学会の強みを活かした一層魅力ある学術誌となり、評価学と評価実践の架橋に貢献することを目指して、編集委員会では、実務者会員による「実践報告・調査報告」の投稿を推進・支援している。</p>

	<p>practitioners and researchers – ver.2: From “submission” to “review process”</p> <p>座長: 米原あき(東洋大学)</p>	<p>今年は昨年に続き、「実践報告・調査報告に求められるものとは何か」そして「投稿者と査読者の建設的なコミュニケーションとはどのようなものか」という2つの問いについて、ざっくばらんな議論を交わすためのテーブルを提供したい。</p> <p>座長 米原あき(東洋大学)</p> <p>話題提供1 窪田好男(京都府立大学)</p> <p>話題提供2 新藤健太(日本社会事業大学)</p> <p>話題提供3 村上裕一(北海道大学)</p> <p>話題提供4 西野桂子(関西学院大学)</p>
<p>共通7: 12月 22日 (日) 13:00- 15:00</p>	<p>国立研究開発法人の評価制度と研究評価: 機関業績とイノベーション創出と科学的インパクト</p> <p>Evaluation Systems for National Research and Development Agencies: Assessing Institutional Performance and Research Impact</p> <p>座長: 白川展之(新潟大学)</p>	<p>わが国の科学技術イノベーション政策とその評価は、政策評価制度のアカウントビリティをもたらす法制度と、科学技術イノベーション政策における卓越性を追求するピアレビューなどの研究評価が交錯する中で、制度的に複雑な立付けになっている。本年度の科学技術評価分科会では、科学技術の評価に関する異なる制度的観点に対峙しながら、国際的にも評価される評価実践を行ってきた日本の国立研究開発法人の評価制度と研究評価の実務の実態を評価研究者に対して共有する。このため、独立行政法人等での勤務中あるいは勤務経験がある登壇者から、まず独立行政法人評価の姿を概観し、日本の国立研究開発法人の評価の実務の現状を紹介し、その上で日本の評価学に必要な論点は何かを議論していく。本セッションを契機に、日本における科学技術イノベーション政策の評価の課題を明らかにし、よりよい評価制度の在り方を考察する継続的な議論を喚起する機会とする。</p> <p>座長 白川展之(新潟大学)</p> <p>討論 三上真嗣(長野県立大学)</p> <p>報告1 西山慶司(山口大学)「独立行政法人の評価制度: 再考」</p> <p>報告2 柳瀬 恵一・宮崎 英治((国研)宇宙航空研究開発機構)「宇宙航空研究開発機構(JAXA)における研究開発の運用と評価」</p> <p>報告3 山本 佳子・植松 郁哉((国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構)「新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の研究開発プロジェクトのマネジメントと評価」</p> <p>発表4 白川展之(新潟大学)「政策評価・法人評価・研究評価: 多層的・重層的評価制度の発散と共通のアウトカムとインパクト」</p>

<p>RTD4: 12月 22日 (日) 15:10- 17:10</p>	<p>【ラウンドテーブルディスカッション】評価能力向上のための国際的ネットワーク構築 A roundtable for International Networking for Professionalization in Evaluation 座長: 石田洋子(広島大学)</p>	<p>途上国における評価能力向上は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に不可欠な要素であり、国際社会での関心は高い。アジア太平洋評価学会(APEA)では、地域内はもとより他の地域とも交流を深め、評価の知識と技術の普及を推進し、途上国も含めた各国評価専門家のネットワーク強化を図っている。特に、能力強化ワークショップやトレーニングプログラムを通じて、実践的な評価スキルの向上に貢献している。日本の外務省や JICA も、途上国の評価能力強化に積極的に取り組んでいるさらに、国連開発計画(UNDP)や世界銀行、ADB などの国際機関も、資金支援や技術支援を通じて、途上国における評価システムの強化を支援している。2024年12月にコロンボで開催される評価に関するアカデミックシンポジウム等で得られた情報も含め国内外における評価分野の途上国支援の現状と今後の方向性について報告・議論する。</p> <p>座長 石田 洋子(広島大学)</p> <p>話題提供1 津崎たから(ウェスタン・ミシガン大学大学院学際的评价学博士課程)</p> <p>話題提供2 西野桂子(関西学院大学)</p> <p>話題提供3 石田洋子(広島大学)</p> <p>討論1 佐藤由利子(日本学生支援機構)</p> <p>討論2 新井和久(外務省)</p>
<p>共通8: 12月 22日 (日) 15:10- 17:10</p>	<p>評価の利用を促進する評価結果の報告方法 How to report evaluation results to facilitate the utilization of the evaluation 座長: 窪田好男(京都府大学)</p>	<p>府省の政策評価や自治体評価では評価結果の報告方法は主に評価表や文章中心の報告書が用いられている。しかし、この現状については、専門性の高い内容が多い、分量が多い、視覚的な工夫が乏しいなどの場合が多く、評価専門家の関心には合致しているが、評価を受ける側や社会など評価専門家以外にとっては関心を持ちにくく理解しにくいという難点がある。公共政策の必要性や有効性、費用対効果を評価するのは、それ自体が目的というよりも公共政策の改善という目的のための手段である。そうであるならば、評価結果の報告方法は評価専門家のみに関心に合致したものでよいのだろうかという疑問が生じる。本セッションでは、評価結果の報告方法についてどのような理論的展開があり、現在の到達点と課題はどのようなものであるか、また専門性の高い評価や自治体評価において現状ではどのような評価結果の報告方法が取られているのかということを明らかにする。</p> <p>司会 池田葉月(東京通信大学)</p> <p>討論1 佐藤徹(高崎経済大学)</p> <p>討論2 小島卓((株)NTT データ経営研究所)</p> <p>報告1 青柳恵太郎((株)メトリクスワークコンサルタンツ)「意思決定に資する定量的インパクト評価の結果報告の課題」</p> <p>報告2 窪田好男(京都府立大学)「自治体評価における評価結果の報告の方法」</p>

		報告3 池田葉月(東京通信大学)「評価結果の報告に関する先行研究の現状と課題」
--	--	---

- ※1 共通論題セッションでの報告を「学会報告」として扱い、学会賞の審査対象とする。
- ※2 RTD(ラウンドテーブルディスカッション)での発表は「学会報告」ではなく「話題提供」とし、学会賞の審査対象外とする。
- ※3 共通論題については標準発表時間を20分程度としつつ、各セッションの時間配分については座長の指示に基づく。
- ※4 開始の5分前には各会場に集合すること。プレゼンテーション機材の確認は余裕をもって行うこと。

【自由論題】

12月21日(土)13:00-15:00

<p>自由①: 評価技法</p>	<p>対人支援の成果をどう測るか: 批判的検討 How to Assess the Performance of Interpersonal Support</p>	<p>休眠預金等活用制度では、1)子ども及び若者の支援に係る活動、2)日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に関する活動、3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動の3つの活動を優先するとしており、このうち1)と2)は、いわゆる対人支援分野の活動である。本報告は、休眠預金活用制度の進展に伴い、対人支援分野の活動の成果に関する「評価」が求められる中で顕在化してきた、対人支援という「介入」のもつ権力性について吟味し、その「成果」を批判的に捉え返さうる指標について検討する。この指標についての検討は、単に「指標」選択の問題にとどまらず、そもそも対人支援とは何を指しどのような機序で作用すべきものであるかという「支援」観の根本的な見直しを伴うであろう。</p>	<p>津富宏 (立教大学)</p>
<p>自由①: 評価技法</p>	<p>地域福祉実践における多様な主体が評価プロセスに参加する意義 The Significance of Diverse Stakeholder Participation in the Evaluation Process of Community Social Work Practice</p>	<p>本研究は、地域福祉実践において多様な主体が評価プロセスに参加することで、どのような変化が生じ、地域福祉実践の発展にどのような意義をもたらすのかを明らかにすることを目的とする。中国江蘇省塩城市塩瀆街道W 社区における「Green Living, Blooming Community」プログラムを事例として、プログラム計画策定段階に実施された評価ワークショップに焦点を当て、参与観察とアンケート調査を通じて分析を行った。分析の結果、個人レベルでは、「評価に関する知識・スキルの習得」、「評価に対する意識・行動の変化」、組織レベルでは、「協働的なプログラム運営体制の構築」、「評価的思考の浸透」といった変化がみられた。これらの変化をふまえて、多様な主体が評価プロセスへ参加することの意義として、「地域住民の参加支援」、「地域福祉推進主体間の信頼関係構築」、「地域福祉実践の質的向上」といった可能性が示唆された。</p>	<p>陳 凌雲 (同志社大学大学院生)</p>

自由①: 評価技法	不確実性に適応的な システムティックレビ ュ: RAMESES プロジェ クトを中心に Uncertainty Sensitivity in Systematic Reviews	システムティックレビューは、既存の研究成果を系統的かつ明示的な方法で選択・評価する方法である。EBM や EBPM では、システムティックレビューは処置の有効性を示すエビデンスを構築するための方法として重要視されている。EBPM では EBM では担保されている処置の一定性と対象の同質性が担保されていないことが多いため、EBM 由来のシステムティックレビューの方法論を EBPM にそのまま適用できないことがある。このような不確実性の高い領域におけるエビデンスの構築のための方法を模索する評価研究が RAMESES(Realist And Meta-narrative Evidence Syntheses: Evolving Standards)である。本報告では RAMESES の基礎にある理論、プロジェクトの概要、意義と限界、日本の EBPM についての示唆について報告する。	西村君平 (東北大学)
自由①: 評価技法	教師の EBP 認識の実態 Evidence Based Practice Recognition of Teachers in Japan	本研究のねらいは、教師の Evidence Based Practice についての認識を明らかにした。教師・医療従事者・一般市民を対象にそれぞれ 500 名のウェブアンケート調査を行った。教師、医療従事者、一般市民との比較の結果、現段階での教師の EBP の特徴を明らかにした。EBP の認識は、これまで、森川(2017)によって、行政官を対象にした調査が行われていた。本調査によって、教師の EBP 認識の実態を明らかにし、教育分野における EBP 実行への示唆をまとめた。	森俊郎 (名古屋大学大学院・博士課程/岐阜県東部中学校・教諭)

12月21日(土)15:10-16:50

自由②: 規制・社会実装と評価	EU における政策評価の進展: 「より良い規制」に向けた事後評価の活用 Progress in Policy Evaluation in the EU: Ex-Post Evaluation and “Better Regulation”	本報告では、EU における政策評価の現状を紹介する。報告者は、過去の大会で EU の「より良い規制」アジェンダを紹介し、『日本評価研究(第 22 巻・第 2 号)』の「「より良い規制」のための評価システムの条件」で日本への応用可能性を検討したが、最近 EU では、政策サイクルをより意識し、政策立案や立法の教訓を得るための事後評価を重要視するようになっていることや、欧州委員会の規制フィットネス・パフォーマンス・プログラムや適合性チェック、規制精査委員会といった仕組みが紹介されている。欧州委員会では以前から評価の意識は高かったが、特に最近、事後評価の知見を実務的に活用するアプローチが目立つ。本報告では、政策の経済性・効率性・有効性を検証する欧州会計検査院や、法政策の対社会パフォーマンスを評価する欧州議会を含め、立法・行政に「使える」事後評価をますます重視するようになっている EU の現状を踏まえ、日本への示唆を探りたい。	村上 裕一 (北海道大学)
自由②: 規制・社会実装と評価	研究開発型スタートアップへのインパクト投資の可能性	インパクトコンソーシアムの発足に代表されるように、2024 年は、日本におけるインパクトエコミー元年と称されるべき一年であり、政府や自治体といった公的資金提供者のみならず、インパクト志向の民間金融機関も増加している。また、社会課題の解決に資する先端技術(ディー	宜保友理 子(慶應義塾大学・特任准教授)

	Challenges and Prospects of Impact Investment for R&D Startups	ブテック)への関心が高まっており、同分野に対するインパクト投融資も注目を集めつつある。一方で、特に研究開発型スタートアップへのインパクト投融資については、研究から社会実装まで時間を要するとともに、スタートアップが最終受益者に対して直接的にインパクトを創出するわけではないという点で特殊であり、既存のインパクト評価手法やフレームワークに限界がある。そこで本発表では、研究の社会実装を通じた社会課題解決に向けたインパクト評価の可能性と課題について考察する。	/ 渡邊直之(慶應義塾大学・特任講師)
自由②: 規制・社会実装と評価	欧州連合(EU)における研究&イノベーション(R&I)施策の評価に関する一考察 : Horizon 2020 の事後評価および Horizon Europe の中間評価を事例に A Study on the Evaluation of Research & Innovation (R&I) Policies in the European Union (EU): A case study of the ex-post evaluation of Horizon 2020 and the interim evaluation of Horizon Europe	欧州連合(EU)においては、研究&イノベーション(R&I)施策の主な最近の評価活動として、Horizon 2020 の事後評価を終え(2024年初頭に報告書公表)、現在は Horizon Europe の中間評価を進めている(来年初頭に報告書公表予定)。評価は「Better regulation」ガイドラインに沿って行われ、関連性、一貫性、効率性、有効性、EU の付加価値の観点を含む。欧州委員会が EU の介入策の機能について学び、当初の期待に照らしてその成果を評価することを目的にしている。Horizon Europe の評価においては、欧州議会及び理事会規則(EU)2021/695 第 52 条に沿って実施されるが、特徴の一つとして、インパクトを把握して伝達するための画期的なアプローチである「主要インパクト経路(Key Impact Pathways: KIPs)」が含まれている。欧州委員会は、「まず評価する」という原則を適用しており、ミッション志向やトランスフォーメティブなアプローチの評価を試行している。そこで、これらの評価を概観し、我が国への含意を抽出したい。	野呂高樹 (政策研究大学院大学)
自由②: 規制・社会実装と評価	大学の社会的インパクトと大学評価の社会的インパクト: 大学が自らの価値を社会と利害関係者に示す評価とするために The Social Impact of Universities and the Social Impact of University Evaluations: To Make	大学の自己点検・評価の制度が導入されてから 30 年以上が経過した。大学評価は自らの教育研究等の水準の向上と社会への説明責任を目的として行われてきたが、そのインパクトは十分ではなく、結果として大学評価は何をして何ができたかを形式的に示すだけになってしまっている。一方で社会に「大学がよくなっている」ことを示すための要請は矢継ぎ早の政府主導の大学改革の形で現れているが、結果として予算獲得のための計画と実行だけが重視される状況は必ずしも健全ではない。実行と成果とを評価し、次の行動を検討しなければならない。昨今の国立大学法人運営費交付金の評価における「社会的インパクト」や、地域中核大学の評価などで求められる視点は、「大学がどのようなインパクトを社会に与えているか」である。これまでの評価を振り返り、「大	齊藤貴浩 (大阪大学)

	University Evaluations Demonstrate Their Value to Society and Stakeholders	学評価が社会にインパクトを与えていなかったのはなぜか」を今一度問い、今後の大学評価と社会との関係性を問う。	
--	---	---	--

12月22日(日)9:30-11:30

自由③: ODA 評価	ミャンマー連邦共和国におけるコロナ禍とクーデターによる人的資源蓄積減少の評価 Evaluation of the decline in the accumulation of human resources due to the Covid-19 and the coup in the Republic of the Union of Myanmar	ミャンマー連邦共和国では 2011 年の民主政権登場以降、教育の量的拡大、質的向上が政策的に計られてきた。しかし、2019 年からのコロナ禍によって 2020 年度は全員留年となった。さらに、2021 年 2 月の軍部クーデターにより政権が交代、クーデターで追われた旧政権は国民に反政府活動と呼びかけた。政府の基礎教育学校、大学の教職員が大量に辞職したほか、公立学校・大学へ行かない、行かせない運動も行った。政治的混乱やそれに伴う社会的不安定は今日まで依然として継続している。教育は将来の経済発展を担う人的資源開発の基礎であり、就学率向上は必須であるが、クーデター後の政治的混乱により就学率向上は見通せない。結果として将来の発展に必要な人的資源蓄積の滞りが懸念される。現在の教育の在籍状況を本来であれば得られたであろう傾向値で除せば本来蓄積したであろう人的資源がどの程度減少したかを評価できる。基礎教育と高等教育についてその値を求め、今後必要な施策について論じる。	牟田博光 (国際開発センター)
自由③: ODA 評価	災害時緊急支援金が貧困層のフード・セキュリティに与える影響: バングラデシュにおける自然実験分析 Impact of Emergency Cash Benefits on Food Security among the Poor : A Natural Experiment Analysis in Bangladesh	本研究では、日本の国際協力事業であるバングラデシュ国「金融包摂強化プロジェクト」で実施された災害時の緊急支援金給付サービスの影響について分析する。本事業では 7 つのマイクロファイナンス機関 (MFI) と協働し、各 MFI のオフィスから 50 km 圏内にサイクロンの中心が侵入した場合に、そのメンバー全員に緊急支援金を支給するサービスを実施した。2022~2023 年にかけて発生した 3 つのサイクロンについてメンバー 2,900 人を対象とした分析の結果、緊急支援金を受給した世帯では被災時の食料消費が減少しにくくなり、また低質な食料への転換や食料確保のための借金などの対処戦略を採る必要がなくなる傾向が確認された。	倉田正充 (上智大学)、青柳恵太郎 (株)メトリクスワークスコンサルタンツ)
自由③: ODA 評価	持続性の評価基準と日本の国際協力 Evaluation criteria of Sustainability and Japanese ODA	OECD-DAC 評価 6 基準の 1 つである持続性が日本の国際協力においてどのように用いられているかを考察する。	高橋真美 (元早稲田大学社会科学部)

<p>自由④: インパクト評価</p>	<p>コロナ禍における生活福祉資金の特例貸付に関するプログラム評価 Program Evaluation of COVID-19 Special Loans for Livelihood Welfare Fund</p>	<p>新型コロナウイルス感染症によって失業や休業から生活困窮に陥った人々を対象に、国は支援策として生活福祉資金貸付制度の特例措置（特例貸付）を実施した。本発表では、この特例貸付を対象に行なった①特例貸付制度の目的や目的達成に到るまでのロジックの確認、②特例貸付の実績確認と実施の適切性に関する検証（プロセス評価）、③特例貸付が借受人にもたらした効果の検証（インパクト評価）の3つからなるプログラム評価の結果を報告する。プロセス評価としては、特例貸付では取りこぼしなく、かつ迅速に貸付を行うことで逼迫する生活資金需要に応じていくことを志向したという点に焦点を当てた検証を行い、総じて必要十分な対応をしたと結論付けた。また、インパクト評価の面では、自己申告による反実仮定の想定という方法を用いて、介入効果の定性的推論を行った。その結果、短期・中期的な生活状況の改善がもたらされたという結論を導いた。</p>	<p>青柳恵太郎((株)メトリクスワークコンサルタンツ)</p>
-------------------------	--	---	----------------------------------

※ 自由論題の標準発表時間は 20 分とし、質疑応答の時間を必ず設けること。

※ セッションごとの時間配分は座長の指示に従うこと。

※ 開始の5分前には各教室に集合すること。

※ プレゼンテーション機材の確認については余裕をもって行うこと。